

生産国とのパートナーシップを通じた持続可能なサプライチェーンの構築推進事業

【令和4年度予算概算決定額 11（-）百万円】

<対策のポイント>

- 持続可能なサプライチェーンの構築に向け、国際的コモディティの生産・流通・消費をめぐる動向について調査分析を行うとともに、FACT対話等を通じた生産国との共同活動を推進します。

<政策目標>

- 国際的コモディティの貿易に関連する森林減少・劣化の抑制及び気候変動の緩和に貢献します。
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原料調達の実現を目指します。〔みどりの食料システム戦略のKPI〕

<事業の内容>

1. 課題・背景

- 森林減少・劣化は、世界の温室効果ガス排出量の11%を占める排出源。熱帯林減少の約7割が農地への転用に起因するといわれています（FAO,2020）。
- 我が国は、食料調達や消費のあり方が輸出国の環境・自然資本に影響を与えることを自覚し、それら国々の森林減少・劣化の抑制等を目指す必要があります。
- 本年5月、「みどりの食料システム戦略」を策定し、2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原料調達の実現を目指すこととされています。
- 気候変動枠組条約COP26議長国である英国は「森林、農業、コモディティ貿易（FACT）対話」を主導し、国際的コモディティの貿易と森林減少・劣化の防止等との両立に向けた行動計画を策定し公表しました。
- 行動計画の中の共同声明（我が国を含む28カ国が承認（令和3年11月時点））に基づき、国際的コモディティの生産国及び消費国の間で、持続可能なサプライチェーンの構築に向けたさまざまな協力活動が進められていく見込みです。

2. 事業の内容

持続可能なサプライチェーンの構築に向け、国際的コモディティの生産・流通・消費をめぐる動向について調査分析を行うとともに、FACT対話等を通じた生産国との共同活動を推進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

国際的コモディティに関する調査・分析

- ・生産国における生産・一次加工等の動向
- ・持続可能性に配慮した生産やトレーサビリティ・認証等に係る制度・民間スキーム
- ・持続可能なサプライチェーンの構築に向けた海外トップランナー企業の動向 等

FACT等を通じた生産国との共同活動

（例）

- ・生産国と消費国とのパートナーシップの構築
- ・持続可能なサプライチェーンに係る経験・ベストプラクティス等の共有
- ・トレーサビリティの確立・認証等に係るパイロット的取組み 等

持続可能なサプライチェーンの構築

森林減少・劣化の抑制、気候変動の緩和等

【お問い合わせ先】 大臣官房環境バイオマス政策課地球環境対策室（03-3502-5303）